

2026年3月期 決算公告

2026年6月1日

静岡県浜松市中央区佐藤二丁目24番1号
株式会社スクロール360
代表取締役 山崎 正之

貸借対照表

(2026年3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	1,837,375	流 動 負 債	3,767,703
現金及び預金	48	関係会社短期借入金	841,847
売掛金	1,794,488	リース債務	715
仕掛品	4,969	未払金	2,315,748
前払費用	21,912	未払法人税等	245,279
その他	16,379	預り金	203,301
貸倒引当金	△ 424	賞与引当金	88,635
固 定 資 産	3,684,881	その他	72,177
有形固定資産	1,486,378	固 定 負 債	329,565
建物	58,117	リース債務	2,384
機械装置	358,166	退職給付引当金	302,939
工具、器具及び備品	23,151	その他	24,241
車両運搬具	1,790	負 債 合 計	4,097,269
リース資産	2,818	純 資 産 の 部	
建設仮勘定	1,042,334	株 主 資 本	1,424,986
無形固定資産	22,318	資本金	95,000
電話加入権	2,263	利益剰余金	1,329,986
ソフトウェア	20,055	利益準備金	23,750
投資その他の資産	2,176,183	その他利益剰余金	1,306,236
関係会社株式	1,628,075	別途積立金	217,000
差入保証金	155,014	その他	2,512
繰延税金資産	390,552	繰越利益剰余金	1,086,724
その他	2,540	(うち当期純損失)	(151,626)
資 産 合 計	5,522,256	純 資 産 合 計	1,424,986
		負 債 純 資 産 合 計	5,522,256

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 関係会社株式 移動平均法による原価法によっております。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 (リース資産を除く) 定率法
ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産 (リース資産を除く) 定額法

(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金 売掛債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、事業年度末の一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金 使用人及び使用人としての職務を有する役員に対して支給する賞与に充てるため、支給予定見込額の事業年度負担分を計上しております。

(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異は、発生年度に全額費用処理しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社では、主として通信販売事業者及びEC事業者に対し物流代行サービス等の通信販売代行サービスを行っております。これらのサービス契約については、通常、サービスの提供が完了し、請求が可能となった時点で収益を認識しております。また、第三者による財又はサービスの提供の手配を行う代理人としての業務を行っております。この代理人業務は、第三者から顧客へ財又はサービスが提供された時に完了し、顧客から受け取る対価の額から当該第三者に支払う額を控除した手数料の金額を収益として認識しております。

5. その他計算書類作成のための重要な事項

(1) グループ通算制度の適用 グループ通算制度を適用しております。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数【株】	当事業年度増加 株式数【株】	当事業年度減少 株式数【株】	当事業年度末 株式数【株】
発行済株式				
普通株式	1,900	—	—	1,900
合計	1,900	—	—	1,900

(その他の注記)

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。